

島原市長 古川 隆三郎 様

島原市入札監視委員会 提言書

令和5年7月28日
島原市入札監視委員会

島原市入札監視委員会 報告・提言

入札及び契約制度については、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な価格での入札、不正行為の排除の徹底といった観点のもと、適正化が図られるべきであり、とりわけ、公共工事については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等の趣旨を踏まえ取り組むことが、発注者に求められている。

本委員会は、令和2年10月から令和4年9月までの2年間に入札を行った建設工事268件のうち28件を個別に抽出し、入札手続きに関する事項について審議を行ってきた。その結果、島原市においては、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性の確保について問題は認められず、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」の趣旨を踏まえ、適正に処理されていた。

また、近年では島原道路建設等の大型公共事業の推進に伴い、建設業者の手持ち工事増、技術者や作業員の不足等により、入札不調・不落が多く発生している状況であるが、この問題に対し、島原市では入札参加者へのアンケート実施に加え、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化、制限付き一般競争入札の対象範囲の拡大等に向け、真摯に取り組む姿勢も確認できたところである。

今後においても、公正で適切な入札執行に取り組まれ、入札及び契約制度の維持改善に努められることを期待し、次のとおり提言する。

1 適正な予定価格の設定について

特殊な施工が必要と思われる工事について、入札辞退が多く、入札参加があ

っても高額での応札等明らかに受注に消極的と思われる事例がしばしばみられた。

これは、特殊要因に見合う適切な単価が予定価格に反映されていなかったこと、発注者側がコストを低く抑えることを目的に工期を通常よりも短縮したことが影響したと推察される。

あらかじめ特殊な施工が必要と思われる工事については、標準的な単価を一律に適用するのではなく、可能な限り特殊要因を考慮し積算するよう努めるとともに、早期発注を行うことにより適正な工期を確保すること。

2 入札不調・不落対策のさらなる徹底について

入札が不落となった場合、アンケートの実施結果を工事担当部署と共有し対策を図る等改善に努めているが、これは一部の参加業者の意見であり、辞退を申し出る者の意見は反映されていないところである。

今後は、辞退を申し出る者からも可能な限り具体的な辞退理由を聴取することで対策につなげること。

また、債務負担行為の活用や積算の前倒し等による施工時期の平準化、「島原市制限付き一般競争入札実施要綱」第2条第1項第2号の活用等による制限付き一般競争入札の対象拡大等の対策を徹底することで、入札不調・不落の抑制につなげること。

3 実勢価格を反映した設計単価の採用について

高額な資材等は取引先からの業者の仕入価格に大きく左右される傾向があり、

それが価格の大半を占める場合は公平な入札を阻害する要因になりかねない。

今後は、資材等のメーカーから見積書を徴取し公表するよう努めるとともに、昨今の原材料費等の高騰に対応するため、最新の取引価格を反映した適切な単価を採用すること。

4 設備・機器等の特殊工事における見積の積算根拠について

特殊な設備・機器等の更新時に、独自の設計・積算が難しいため、特定のメーカーが提示する見積額を基に予定価格を設定しているが、見積額が適正な価格かどうか留意する必要がある。

やむを得ず特定のメーカーと随意契約を行う場合は、見積の積算根拠となる資料について当初設置時と比較し、見積額が適正な価格かどうか十分精査すること。

5 災害復旧等の急を要する工事の随意契約移行について

災害復旧工事については、災害箇所の施工条件が悪いこと等から、競争入札に付しても不調・不落が頻発している状況である。

公共工事においては、競争性や公正性の確保の観点等から、競争入札を実施すべきであるが、災害復旧等の急を要する工事については、通常とは異なる入札契約方式を適切に選択することにより、早期の復旧に努めることが重要である。

災害復旧工事について、競争入札に付しても不落となる場合は、速やかに随意契約に移行できるよう、「島原市契約規則」第24条第1項第4号及び第7

号の適用がしやすくなるようなルールを作り、災害箇所が早期に復旧できるように努めること。

6 電子入札の導入について

電子入札導入にあたっては、メリットを最大限に活用できるような方策を検討すること。

令和5年7月28日

島原市入札監視委員会

委員長 吉田 省三

委 員 本村 三郎

委 員 中村 聖三

委 員 山下 雄一

委 員 勝井 智裕

委員会開催状況

回		開催日	議事
令和3年度	第1回	令和3年 10月12日	・委嘱状交付 ・委員長選出 ・令和2年度入札執行状況報告 ・抽出事案の審議
	第2回	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	
令和4年度	第1回	令和4年 8月17日	・令和3年度入札執行状況報告 ・抽出事案の審議
	第2回	令和5年 2月1日	・令和4年度上半期入札執行状況報告 ・施工時期の平準化の取組について ・入札不調・不落の対策について ・抽出事案の審議

島原市入札監視委員会の委員

[任期：令和3年7月29日～令和5年7月28日] (敬称略)

委員長	吉田 省三	元長崎大学 経済学部 教授	学識経験者
委 員	本村 三郎 (職務代理)	税理士	九州北部税理士会 島原支部推薦
委 員	中村 聖三	長崎大学大学院 工学研究科 教授	学識経験者
委 員	山下 雄一	弁護士	長崎県弁護士会推薦
委 員	勝井 智裕	元長崎県職員	学識経験者